

〈参 考〉

「平和条約の締結に関する調書」Ⅰ～Ⅷに収録された
付録資料の主要件名索引

付録資料の主要件名索引

1. 本索引は「平和条約の締結に関する調書」Ⅰ～Ⅷの各巻に収録されている「付録資料」および「参考資料」の主要件名を項目別に配列した索引である。
2. 各件名の末尾に付された数字は、資料が収録されている冊数およびページ数を示す。ページ数は本書各冊の通しページである。

例 2-250 第二冊250頁

3. 各件名には特定できる範囲で年月日を付した。受領などの事実関係のみが判明している場合はその日付を付した。なお「交付」および「受領」は、特に記述のない場合はわが国より米国への交付、わが国の米国よりの受領を示す。
4. 見出しとなる各項目は以下の通り。カッコ内の数字は本冊の通しページである。

準備作業 (731)

平和条約の構想と基礎案 (733)

平和条約案 (735)

日米安全保障条約 (740)

日米行政協定 (745)

国際連合の行動に対する協力に関する交換公文 (747)

再軍備問題 (748)

領土問題 (750)

賠償問題 (751)

略奪財産問題 (757)

在日連合国財産問題 (758)

漁業問題（763）

民間航空問題（767）

船舶待遇問題（768）

造船能力制限問題（768）

通商問題（769）

サン・フランシスコ平和会議（770）

占領終結に伴う法制改廃問題（774）

未帰還邦人問題（775）

中国代表問題（776）

韓国署名問題（777）

吉田書簡（ダレス大使あて、1951年12月24日付）（778）

中華民国との交渉（779）

韓国との交渉（779）

平和条約の批准（779）

準備作業

A 作業

A 作業

A－1 「対日講和問題に関する情勢判断」（1950年9月22日付）

1-639

A－2 「米国の対日平和条約案の構想」（1950年10月2日付） *1-641*

A－3 「米国の対日平和条約案の構想に対応するわが方要望方針（案）」（1950年10月4日付） *1-645*

A－4 「対米陳述書（案）」（1950年10月4日付） *1-650*

1950年9月作成、「対日平和条約想定大綱」 *1-662*

B 作業

1950年10月11日作成、「安全保障に関する日米条約案」 *1-681*

1950年10月11日作成、「安全保障に関する日米条約説明書」 *1-684*

C 作業

1950年10月30日作成、「北太平洋6国条約案」 *1-701*

1950年10月31日、下村元陸軍大将作成、北太平洋6国条約案に対する修正意見 *1-704*

1950年11月7日作成、「北太平洋地域の平和及び安全の強化のための提案」 *1-704*

1950年12月27日付、「北太平洋地域における平和および安全の強化のための提案」 *1-765*

D 作業

D 作業

「ダレス氏訪日に関する件」(1950年12月27日付) 1-850

別添第1 「対日講和7原則に対する所見」 1-851

別添第2 「日米両国間に戦争状態を終了し緊密なる協力関係の基礎を設定するための提案」 1-852

別添第3 「安全保障のための日米協力に関する提案」 1-853

別添第4 「自立体制の早急整備に関する事項」 1-855

D作業(訂正版)

「ダレス顧問訪日に関する件」(1951年1月5日付) 1-857

別添1 「対日講和7原則に対する所見」 1-858

別添2 「安全保障のための日米協力に関する提案」 1-860

別添3 「再武装に関する所見」 1-862

D作業(再訂版、1951年1月19日付)

1 要領 1-864

2 再訂版 本文 1-865

1951年1月24日付、「安全保障についての問題点」 1-868

1951年1月26日付、「米国が沖縄、小笠原諸島の信託統治を固執する場合の措置」 1-869

軍事専門家会合

1950年10月24日、軍事専門家会合議事要録 1-688

1950年10月23日、下村元陸軍大将作成、「講和に伴う軍事諸問題研究のための基本的私見」 1-694

1950年12月26日、軍事専門家会合議事要領 1-755

別添1 「講和問題の推移－安全保障を中心として－」 1-757

別添2 「安全保障に関する研究の経過」 1-761

別添3 「北太平洋地域の平和及び安全の強化のための提案」(1950年12月20日付) 1-762

1951年1月19日、軍事専門家会合議事要録 1-828

別添1 富岡元海軍少将提出、「講和条約研究資料」 1-834

別添2 「現有警備力に関する資料」 1-838

別添3 「講和問題の動向(1951年になってから)」 1-839

有識者会合

1950年10月5日、有識者会合に関する西村条約局長備忘録 1-678

1950年10月作成、「対日講和問題について」 1-671

1950年10月現在、GHQを通じて米国国務省に提出した英文講和資料リスト 1-676

1950年11月16日、有識者会合議事要録 1-748

1950年11月15日、有田元外務大臣作成、「日本の安全保障について」 1-752

平和条約の構想と基礎案

対日講和七原則

1951年1月26日受領、対日講和7原則 2-120

対日講和七原則に関する情報

1950年10月25日付、「対日講和7原則について」 1-696

1950年10月14日付、田中入国管理部第一課長作成、「講和問題に関する国務省係官の談話に関する件」 1-771

1950年12月28日付、倭島管理局長作成、「時局に関する件」 1-776

1950年12月、条約課作成、講和資料第1号

「(甲)対日平和条約に関する合衆国及びソヴィエト連邦の覚書の本文」 1-783

「(乙)対日平和条約に関する周恩来声明の本文」 1-786

1950年12月20日、条約課作成、「対日平和条約に関する米国の「7原則」

提案、ソ連の回答及び周恩来声明」 1-798

1951年1月、条約課作成、講和資料第1号続(1) 「ソ連に回答するため

の対日平和条約に関する合衆国の覚書」 1-802

わが方見解

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

対日講和七原則に対するわが国対処案

1951年1月27日作成、「対処案」 2-123

1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137

わが方見解に対する米国回答

1951年1月31日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第2次会談メモ

2-157

暫定覚書

1951年2月3日付(5日受領)、平和条約基礎案を説明した暫定覚書

2-204

1951年2月6日付(同日交付)、暫定覚書に対するわが方の意見および設

問 2-212

1951年2月9日、日米間でイニシアルした5つの文書およびそのカヴァ

リング・ノート

「I Provisional Memorandum」 2-253

暫定覚書の修正

1951年3月14日付(同日受領)、暫定覚書の修正・追加に関する米国覚書

2-491

1951年3月15日作成、14日付米国覚書に対するわが方回答案 2-494

1951年3月15日作成、14日付米国覚書に対するわが方回答の英文原案

2-495

1951年3月16日付(同日交付)、14日付米国覚書に対するわが方回答

2-496

1951年3月16日付(17日交付)、イニシアルされた文書に対するわが方の

意見および要請 2-500

1951年3月23日受領、16日付わが方回答に対する米国回答 2-512

1951年3月24日作成、23日受領の米国回答に対するわが方回答案 2-515

暫定覚書をめぐる交渉経緯

1951年2月5日、井口外務次官・ダレス米国特使会談メモ 2-210

1951年2月7日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談メモ 2-234

1951年3月17日付、西村条約局長作成メモ「3月14, 5, 6, 7日における

日米間の話合」 2-510

1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日

平和問題の経過(1951年4月10日まで)」 2-551

1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日

平和問題の経過(要領)(1951.4.10日まで)」 2-564

平和条約案

米国の条約案

1951年3月27日受領、平和条約草案 2-516

米国案に対するわが国見解

1951年4月4日付(同日交付)、平和条約草案に対するわが方意見書

2-538

1951年4月14日作成、「平和条約案について」 2-591

米国案をめぐる交渉経緯

- 1951年3月31日、ロス・アンゼルスにおけるダレス米国特使演説 2-529
- 1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日平和問題の経過（1951年4月10日まで）」 2-551
- 1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日平和問題の経過（要領）（1951.4.10まで）」 2-564
- 1951年4月18日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-612
- 1951年4月23日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-636

英国の条約案

- 1951年4月17日、西村条約局長作成調書「英国の対日平和条約案」 2-616

英国の条約案に対するわが国見解

- 1951年4月18日作成、英国の対日平和条約案に対するわが方意見書案 2-623
- 1951年4月20日付（同日交付）、英国の対日平和条約案に対するわが方意見書 2-624
- 1951年5月8日、情報部報道課作成調書「対日講和条約に加えんとする英国の制限について」 3-306

英国の条約案に関するわが国への米国照会

- 1951年4月18日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-612
- 1951年4月21日、英国の対日平和条約案に関する西村条約局長・フィアリー米国訪日使節団随員会談メモ 2-628
- 1951年4月23日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-636
- 1951年6月25日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-347
- 1951年6月28日、吉田内閣総理大臣・アリソン米国公使会談要録 3-351

米英共同声明

- 1951年6月14日付、米英共同声明 3-344

米英条約案

- 1951年6月28日受領、平和条約第4,8,11,12,15,16,18,26条の新案文 3-361
- 1951年6月29日受領、平和条約第6,7,10,13,14,17,19条の新案文 3-366
- 1951年7月2日受領、平和条約第12条(d)項の新案文 3-401
- 1951年7月7日受領、平和条約案および宣言案 3-576
- 1951年7月13日公表、平和条約案・宣言案および議定書案の邦訳文 3-618
- 1951年8月15日受領、平和条約最終案 3-757
- 同最終案と7月20日案との対照表 3-779

米英案に対するわが国見解（含米国回答）

- 1951年7月2日付（同日交付）、6月28日および29日受領の平和条約新案文に対するわが方のオブザベーション 3-371
- 1951年7月12日付（同日交付）、平和条約案に対するわが方オブザベーション 3-608
- 1951年7月24日付（同日交付）、7月2日付わが方オブザベーション中の平和条約案第4条に関する説明書 3-741
- 1951年7月27日付（同日交付）、平和条約案の解釈に関するわが方照会「Interpretation(1)」 3-744
- 1951年7月27日付（同日交付）、平和条約案の解釈に関するわが方照会「Interpretation(2)」 3-746
- 1951年8月6日付（同日交付）、平和条約案の解釈に関するわが方照会「Interpretation(4)」 3-750
- 1951年8月7日付（同8日交付）、平和条約案第3条（南西諸島等）および第15条(a)（連合国財産補償法案）の説明ぶりに関するわが方照会 3-787
- 1951年8月10日受領、7日付わが方照会に対する米国回答 3-788
- 1951年8月17日付（同日受領）、平和条約案の解釈に関するわが方照会「Interpretation(4)」に対する米国回答 3-751

1951年8月17日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約案の解釈問題等に関する件」 3-752

1951年8月21日付(同日交付)、平和条約案の解釈に関するわが方照会「Interpretation(5)」 3-752

米英案をめぐる交渉経緯

1951年6月25日、井口外務次官・アリソン米国公使会谈要録 3-347

1951年6月28日、吉田内閣総理大臣・アリソン米国公使会谈要録 3-351

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会谈要録 3-354

1951年7月13日付、平和問題に関する吉田内閣総理大臣内奏資料 3-666

1951年7月20日、西村条約局長作成、「1951年6月アリソン公使会談から1951年7月13日平和条約案公表に至るまでの経過調書」 3-636

1951年7月27日付、藤崎条約課長作成メモ「「解釈」問題についてフィン氏と会談の件」 3-747

1951年8月7日付(同日交付)、平和条約案の日本語テキストに関するわが方照会 3-756

1951年8月10日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約草案第14条の修正についてシーボルト大使内報の件」 3-755

1951年8月13日着、安藤在ワシントン在外事務所員より吉田外務大臣宛電報第9号 3-756

1951年8月16日、吉田内閣総理大臣の議会演説英訳文 4-197

1951年8月17日受領、日本語テキスト作成に関する米国覚書 3-757

1951年8月23日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約第12条(d)の(海運及び航海に関するものを除く)の意味について」 3-755

1951年8月27日内奏、吉田内閣総理大臣内奏資料 3-838

米英案に対するインド見解

1951年6月2日付、米国および英国の平和条約案に対するインド政府の意見通告に関するメモ 3-308

米英案に対するソ連見解

対日平和条約案およびサン・フランシスコ平和会議に関する米ソ両政府間の往復文書

1. 対日平和条約案

(イ)1951年5月7日付、ソ連覚書 1-369

(ロ)1951年5月19日付、米国回答 1-375

(ハ)1951年6月10日付、ソ連覚書 1-383

(ニ)1951年7月9日付、米国回答 1-395

契約・時効・流通証券・保険契約に関する議定書

1951年7月3日、井口外務次官・アリソン米国公使・クラットン英国代理大使会谈要録 3-355

「契約・時効・流通証券・保険契約に関する議定書」関係書類(その1)

1 1951年7月3日受領、契約・時効・流通証券・保険契約に関する議定書案および解説 3-548

2 7月4日、英国側に交付、議定書案に対するわが方オブザベーション 3-559

3 7月9日、英国側より受領、議定書新案文 3-563

4 7月12日付(同日、英国側より受領)、わが方オブザベーションに対する英国回答 3-571

5 7月14日付(同日、英国側に交付)、12日付英国回答に対するわが方回答 3-574

「契約・時効・流通証券・保険契約に関する議定書」関係書類(その2)

1 1951年7月31日付(同日、英国側に交付)、14日付わが方回答に対する英国回答 3-675

2 8月1日付、藤崎条約課長作成メモ「議定書に関する当方質問に対する英側回答(第2次)について大蔵省当局と打合せの件」 3-677

- 3 8月1日付、藤崎条約課長作成メモ「議定書に関する法制意見第4局の質問について同局係官と打合せの件」 3-677
- 4 8月6日付(7日、英国側に交付)、わが方の再質問 3-683
- 5 8月6日付(同日、英国側より受領)、カナダ提案に関する英国覚書 3-685
- 6 8月12日付(同日、英国側より受領)、英国の追加修正提議 3-686
- 7 8月13日付(同日、英国側に交付)、英国修正提議に対するわが方の同意回答 3-688
- 8 8月13日付(同日、英国側より受領)、英国の追加修正提議 3-688
- 9 8月13日付(同日、英国側より受領)、6日付わが方再質問に対する英国回答 3-688
- 10 8月17日付(同日、英国側より受領)、6日付わが方再質問に対する英国回答 3-690

日米安全保障条約

わが国構想(含む米国対案)

- 1950年10月11日作成、「安全保障に関する日米条約案」 1-681
- 1950年10月11日作成、「安全保障に関する日米条約説明書」 1-684
- 1951年1月27日作成、「対処案」 2-123
- 1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137
- 1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145
- 1951年2月1日交付、「安全保障について平和条約に挿入すべき条項」 2-161

- 1951年2月1日交付、「相互の安全保障のための日米協力に関する構想」 2-161
- 1951年2月1日付(2日交付)、「安全保障についての日米協力のための中央機関の設置について」 2-172
- 1951年2月2日受領、「相互の安全保障のための日米協力協定(案)」 2-175
- 1951年2月3日付(同日交付)、「相互の安全保障のための日米協力に関する協定」に対するわが方のオブザベーション 2-185
- 1951年2月2日作成、同3日修正、「相互の安全のための日米協力協定(案)に対する意見」 2-188
- 1951年2月2日作成、「相互安全のための日米協力協定(案)に対する意見の要旨」 2-191
- 1951年2月3日付(5日交付)、「相互の安全保障のための日米協力に関する協定案」に対するわがオブザベーションの正誤と追加 2-203

条約(協定)案

- 1951年2月6日受領、「日本国連合国間平和条約および国際連合憲章第51条の規定にしたがい作成された集団的自衛のためのアメリカ合衆国および日本国間協定(案)」 2-216
- 1951年2月9日、日米間でイニシアルした5つの文書およびそのカヴァーリング・ノート
- 「II Agreement between the United States of America and Japan for Collective Self-defense made Pursuant to the Treaty of Peace between Japan and the Allied Powers and the Provisions of Article 51 of the Charter of the United Nations」 2-259
- 1951年6月28日受領、日米安全保障協定案 3-357
- 日米安全保障協定交渉関係書類

- 2 1951年7月30日受領、日米安全保障協定の新案文 3-790
- 5 8月5日、日本側作成、日米安全保障協定案 3-794
- 10 8月14日受領、日米安全保障条約の新案文 3-798
- 13 8月15日交付、日米安全保障条約案の日本語 3-801
- 16 8月20日付(同日受領)、日米安全保障条約最終案文に関する米国覚書 3-803
- 17 8月20日受領、日米安全保障条約最終案 3-804
- 8月25日交付、同条約案の日本語テキスト 3-805

条約(協定)案に対するわが国見解(含米国回答)

集団的自衛のための日米協定案に対する外務事務当局の意見書

- 1 高橋条約課長の添書(1951年2月7日付) 2-497
- 2 後宮在外邦人課長の意見書(1951年2月5日付) 2-497
- 3 高橋条約課長の意見書 2-499

1951年3月16日付(17日交付)、イニシアルされた文書に対するわが方の意見および要請 2-500

付、1951年3月14日付、和文原案 2-504

1951年4月4日付(同日受領)、3月16日付「イニシアルされた文書に対する日本政府の意見及び要請」に対する米国回答 2-540

1951年4月16日作成、「日米協定案の性質について」 2-600

1951年4月20日交付、「日米協定の性質について」 2-637

1951年4月21日付(同日交付)、日米安全保障協定案第1条の修正に関するわが方覚書 2-638

1951年6月30日交付、日米安全保障協定案に対するわが方オブザベシヨン 3-359

1951年7月27日付(同日交付)、日米安全保障協定案に関するわが方照会「Interpretation(3)」 3-746

1951年7月30日付(同日交付)、日米安全保障協定案に関するわが方照会「Interpretation(3)」の修正 3-747

1951年8月3日付(同日交付)、日米安全保障協定案に関するわが方照会「Interpretation(3)」の再度の修正 3-749

1951年8月3日付、藤崎条約課長作成メモ「安全保障協定に関する解釈問題」 3-750

日米安全保障協定交渉関係書類

3 1951年7月31日付(同日交付)、日米安全保障協定の新案文に対するわが方の意見 3-793

4 8月4日受領、7月31日付わが方意見に対する米国回答 3-794

6 8月6日付(同日交付)、日米安全保障協定案第5条に関するわが方意見 3-796

14 8月15日付(同日交付)、14日受領の新案文に対するわが方の意見 3-802

1951年10月12日交付、日米安全保障条約の法的性格に関するわが方照会 5-487

1951年10月15日付、「安全保障条約の法的性格について」 5-490

条約(協定)案をめぐる交渉経緯

1951年1月31日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第2次会談メモ 2-157

1951年2月1日、井口外務次官・アリソン米国公使会談メモ 2-163

1951年2月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談メモ 2-171

1951年2月5日、井口外務次官・ダレス米国特使会談メモ 2-210

1951年2月6日、井口外務次官・アリソン米国公使会談メモ 2-214

1951年2月7日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談メモ 2-234

1951年3月17日付、西村条約局長作成メモ「3月14,5,6,7日における

日米間の話合」 2-510

1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日
平和問題の経過（1951年4月10日まで）」 2-551

1951年4月16日作成、「総理ダレス会談資料」 2-596

1951年4月18日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-612

1951年7月27日付、藤崎条約課長作成メモ「「解釈」問題についてフィン
氏と会談の件」 3-747

日米安全保障協定交渉関係書類

1 1951年7月30日、日米安全保障協定新案文受領の際の井口外務次
官・シーボルト米国大使会談録 3-789

7 8月6日付、藤崎条約課長作成メモ「日米安全保障協定案第5条
等に関する件」 3-796

8 8月10日付、藤崎条約課長作成メモ「安全保障協定案についてシ
ーボルト大使から内報の件」 3-797

11 8月14日付、藤崎条約課長作成メモ「安全保障条約案に関する件」
3-799

15 8月15日付、藤崎条約課長作成メモ「安全保障条約案に関する件」
3-803

1951年8月20日、西村条約局長作成、安全保障条約に関する交渉経過調
書 3-807

1951年8月27日内奏、吉田内閣総理大臣内奏資料 3-838

1951年9月2日、吉田全権・アチソン米国国務長官・ダレス米国国務省
顧問会談録 4-266

1951年10月12日付、藤崎条約課長作成メモ「安全保障条約の法律的説明
に関しフィン書記官と会談の件」 5-489

全権委任状

1951年8月27日付、安全保障条約のための全権委員に交付すべき全権委
任状に関する閣議請議 4-208

調印式

1951年9月8日、日米安全保障条約調印式におけるアチソン米国国務長
官演説 4-367

1951年9月8日、日米安全保障条約調印式における吉田全権演説 4-368

日米行政協定

協定案

1951年2月6日受領、「集団的防衛のため締結した協定の規定を実施する
ためのアメリカ合衆国および日本国間行政協定(案)」 2-218

1951年2月8日受領、日米行政協定案に対する補追 2-251

1951年2月9日、日米間でイニシアルした5つの文書およびそのカヴァ
リング・ノート

「IV Administrative Agreement between the United States of
America and Japan to Implement the Provisions of the Agreement
They have Entered into for Collective Defense」 2-261

「V Addendum to Administrative Agreement between the United
States of America and Japan to Implement the Provisions of the
Agreement They have Entered into for Collective Defense」 2-266

協定案に関するわが国見解（含米国回答）

1951年2月6日付(同日交付)、行政協定案に対するわが方のオブザベー

ション 2-224

1951年3月16日付(17日交付)、イニシアルされた文書に対するわが方の

意見および要請 2-500

1951年4月4日付(同日受領)、3月16日付「イニシアルされた文書に対

する日本政府の意見及び要請」に対する米国回答 2-540

1951年9月28日付(同日交付)、日米安全保障条約に関するわが方照会

「Interpretation (6)」 5-484

1952年1月23日付、行政協定案に対するわが方修正意見(第2次案)

5-538

行政協定案(51年12月21日付米国案)に対する大蔵省および法務府意見

1. 1952年1月30日付、行政協定案に対する大蔵省の意見 5-547

2. 1952年2月1日付、民事裁判権に関する法務府の意見 5-551

3. 1952年2月12日付、行政協定案第22条に対する佐藤法制意見長官
の改訂案 5-553

協定案をめぐる交渉経緯

1951年2月7日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談メモ 2-234

1951年2月9日、井口外務次官・ダレス米国特使会談メモ 2-252

1951年3月17日付、西村条約局長作成メモ「3月14, 5, 6, 7日における
日米間の話合」 2-510

1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日
平和問題の経過(1951年4月10日まで)」 2-551

1951年4月18日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-612

1951年9月20日付、藤崎条約課長作成メモ「安全保障条約附属行政協定
案に関する件」 5-492

1951年10月6日付、「日米安全保障条約の行政協定に関する説明」 5-493

1952年2月26日付、「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3

条に基く行政協定の協議のための合同会議公式議事録」 5-510

1951年10月1日付、「日米安全保障条約の行政協定に関する解説」 5-534

国際連合の行動に対する協力に関する交換公文

1951年2月8日受領、集団的自衛のための日米協定案に対する補遺提案

2-250

1951年2月9日、日米間でイニシアルした5つの文書およびそのカヴァ
リング・ノート

「Ⅲ Addendum to Agreement between the United States of America
and Japan for Collective Self-defense made Pursuant to the Treaty
of Peace between Japan and the Allied Powers and the Provisions of
Article 51 of the Charter of the United Nations」 2-260

1951年4月18日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-612

国連の行動に対する協力に関する交換公文関係書類

1 1951年8月7日受領、同交換公文の来簡案 3-833

2 8月8日付(同日交付)、来簡案に同意する旨のわが方回答 3-834

3 8月8日交付、わが方の返簡案 3-835

4 8月14日、フィン米国書記官作成メモ 3-835

5 8月25日交付、交換公文案 3-836

日米安全保障協定交渉関係書類

12 1951年8月14日付、西村条約局長の吉田総理大臣宛メモ「安全保
障条約と交換公文に関する件」 3-801

1951年8月20日、西村条約局長作成、安全保障条約に関する交渉経過調
書 3-807

再軍備問題

わが国見解

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

1951年2月1日付(2日交付)、「安全保障についての日米協力のための中
央機関の設置について」 2-172

準備作業段階での見解

A作業

A-2 「米国の対日平和条約案の構想」(1950年10月2日付) 1-641

A-3 「米国の対日平和条約案の構想に対応するわが方要望方針
(案)」(1950年10月4日付) 1-645

A-4 「対米陳述書(案)」(1950年10月4日付) 1-650

D作業

「ダレス氏訪日に関する件」(1950年12月27日付) 1-850

D作業(訂正版)

「ダレス顧問訪日に関する件」(1951年1月5日付) 1-857

別添3 「再武装に関する所見」 1-862

D作業(再訂版、1951年1月19日付)

1 要領 1-864

2 再訂版 本文 1-865

1951年1月27日作成、「対処案」 2-123

1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137

有識者の意見

1950年10月5日、有識者会合に関する西村条約局長備忘録 1-678

1950年11月16日、有識者会合議事要録 1-748

1950年11月15日、有田元外務大臣作成、「日本の安全保障について」

1-752

軍事専門家の意見

1950年10月24日、軍事専門家会合議事要録 1-688

1950年10月23日、下村元陸軍大將作成、「講和に伴う軍事諸問題研究のた
めの基本的私見」 1-694

1951年1月15日付、「講和問題軍事要項」 1-911

1951年3月8日、軍事専門家会合に関する西村条約局長のメモ 2-490

1951年3月10日、富岡元海軍少将作成、「旧海(空)軍将校を再軍備ないし
海上保安力補充に採用する問題に関する一資料」 2-773

再軍備問題をめぐる交渉

1951年1月26日受領、議題表 2-122

1951年1月29日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第1次会談メモ
2-143

1951年1月31日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第2次会談メモ
2-157

1951年2月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談メモ 2-171

1951年2月6日、吉田内閣総理大臣・マッカーサー連合国最高司令官会
談メモ 2-233

1951年2月7日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談メモ 2-234

Initial Steps for Rearmament Program

1951年2月3日付(同日交付)、「Initial Steps for Rearmament Program」
2-192

領土問題

対日講和七原則における米国見解

1951年1月26日受領、対日講和7原則 2-120

対日講和七原則に対するわが方要望（含米国回答）

1951年1月26日付、「米国が沖縄、小笠原諸島の信託統治を固執する場合の措置」 1-869

1951年1月27日作成、「対処案」 2-123

1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

1951年1月31日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第2次会談メモ 2-157

暫定覚書の修正をめぐる交渉

1951年3月14日付(同日受領)、暫定覚書の修正・追加に関する米国覚書 2-491

1951年3月15日作成、14日付米国覚書に対するわが方回答案 2-494

1951年3月15日作成、14日付米国覚書に対するわが方回答の英文原案 2-495

1951年3月16日付(同日交付)、14日付米国覚書に対するわが方回答 2-496

1951年3月23日受領、16日付わが方回答に対する米国回答 2-512

信託統治地域における住民の地位問題

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会谈要録 3-354

1951年7月2日付(同日交付)、信託統治に関するわが方要望 3-473

1951年8月7日付(同8日交付)、平和条約案第3条(南西諸島等)および第15条(a)(連合国財産補償法案)の説明ぶりに関するわが方照会

3-787

1951年8月10日受領、7日付わが方照会に対する米国回答 3-788

1951年12月1日付、「南方諸島に関する「実質的な措置」について(第2次案付属)」 1-482

1951年12月10日付、「南方諸島に関する「実質的な措置」について(第3次案付属)」 1-488

1952年4月23日作成、南方諸島の地位に関する日米話合いの経緯についての吉田内閣総理大臣内奏資料 1-540

放棄地域の財産および請求権問題

1951年7月2日付(同日交付)、6月28日および29日受領の平和条約新案文に対するわが方のオブザーベーション 3-371

1951年7月24日付(同日交付)、7月2日付わが方オブザーベーション中の平和条約案第4条に関する説明書 3-741

1951年7月24日受領、平和条約案第4条に関する米国国務省からの連絡 3-744

賠償問題

請求権

請求権放棄に関する米国提案

1950年12月25日付、「対日講和条約に関する米国提案第6項について」 1-890

1951年1月26日受領、対日講和7原則 2-120

1951年1月26日受領、議題表 2-122

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

1951年2月3日付(5日受領)、平和条約基礎案を説明した暫定覚書
2-204

請求権の範囲に関するわが国見解

1951年3月16日付(17日交付)、イニシアルされた文書に対するわが方の
意見および要請 2-500

付、1951年3月14日付、和文原案 2-504

1951年3月23日受領、16日付わが方回答に対する米国回答 2-512

1951年4月14日作成、「平和条約案について」 2-591

1951年4月21日、英国の対日平和条約に関する西村条約局長・フィア
リー米国訪日使節団随員会談メモ 2-628

1951年4月23日交付、「賠償請求権の範囲について」 2-666

1951年4月23日、大蔵当局とフィアリー米国訪日使節団随員との会談要
録 2-691

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-354

1951年7月2日付(同日交付)、6月28日および29日受領の平和条約新案
文に対するわが方のオブザベーション 3-371

在外邦人財産

在外邦人財産の処分に関するわが国見解

1951年1月27日作成、「対処案」 2-123

1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

在外邦人財産に関する調査資料

1950年9月25日作成、「日本の在外財産」 2-739

1951年7月17日付、大蔵省理財局作成、在外財産に関する調査資料 3-851

1951年8月、管理局作成、「中南米諸国における日本国民の凍結財産に関
する件」 4-455

1951年8月28日、在外邦人課作成、「中南米諸国における戦時中居住を許
可された日本人の財産に対する制限の現況」 4-456

外貨債の有効性確認に関する立法問題

一部弗貨債のリヴァリデーシヨンのための立法問題に関する書類

1 1951年5月18日付、石田大蔵省理財局長より西村条約局長宛書簡
(蔵相宛デール財務官書簡について) 3-262

2 5月3日付、デール連合国総司令部財務官より池田大蔵大臣宛
書簡 3-262

3 5月18日付、池田大蔵大臣よりデール財務官宛書簡(3日付書
簡への返簡) 3-263

4 3月27日、大蔵省理財局外債課作成、「横浜正金銀行桑港支店所有
の本邦外貨債について」 3-263

在中立国および在独伊邦人財産の引き渡し問題(連合国兵 捕虜への補償)

平和条約案第16条に関するわが国見解

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-354

1951年7月2日付(同日交付)、6月28日および29日受領の平和条約新案
文に対するわが方のオブザベーション 3-371

1951年7月12日付(同日交付)、平和条約案に対するわが方オブザベ
ーション 3-608

1951年7月27日付(同日交付)、平和条約案の解釈に関するわが方照会
「Interpretation(2)」 3-746

1951年7月27日付、藤崎条約課長作成メモ「「解釈」問題についてフィン
氏と会談の件」 3-747

1951年9月28日付(同日交付)、平和条約の解釈に関するわが方照会

「Interpretation (7)」 5-474

1951年10月2日付(同日交付)、平和条約の解釈に関するわが方照会

「Interpretation (7)」の修正 5-472

1951年10月10日付(同12日交付)、平和条約の解釈に関するわが方照会

「Interpretation (8)」 5-473

付、1951年10月12日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約に関する質疑に対する答弁に関しフィン書記官と会談の件」 5-476

1951年12月3日受領、平和条約の解釈に関するわが方照会への米国回答

5-477

赤十字国際委員会との交渉

平和条約草案第16条に関する赤十字国際委員会との交渉関係書類

1 1951年8月10日付、島津日本赤十字社社長より吉田外務大臣宛書簡(条約案第16条に関するリユーカー赤十字国際委員会会長の書簡転送について) 3-710

2 8月10日、条約局作成、「島津日赤社長の照会に関する件」 3-714

3 8月13日付、井口外務次官より島津日本赤十字社社長宛回答「平和条約草案第16条に関する日本政府の見解に関する件」 3-716

4 8月18日付、井口外務次官よりウォルフ赤十字国際委員会会長顧問宛書簡(赤十字国際委員会会長書簡に対する日本政府対応について) 3-716

1951年9月(日付未記入)、平和条約第16条に関する吉田全権より赤十字国際委員会委員長宛書簡案 4-366

フィリピンとの交渉

1951年9月4日、吉田全権・ロムロ フィリピン代表会談録 4-340

1951年9月4日、賠償問題に関する西村条約局長・シーボルト米国大使

会談録 4-343

1951年9月5日付、藤崎条約課長作成メモ「賠償問題に関しフィリピン代表部と会談の件」 4-350

付、フィリピン側作成の会談録 4-352

1951年9月6日、フィリピン側より受領、平和条約第14条(a)(賠償問題)に関する質問書 4-355

1951年9月17日、池田大蔵大臣・マカパガル フィリピン代表会談録

4-364

沈船引き揚げ問題

「フィリピンの対日賠償請求について」の原案

1 1951年4月19日作成、白洲原案 2-659

2 4月20日作成、「フィリピンの対日賠償請求について(第2案)」 2-659

3 4月22日作成、「フィリピンの対日賠償請求について(第3案)」 2-659

1951年4月23日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-686

1951年4月23日交付、「フィリピンの対日賠償請求について」 2-639

1951年4月23日交付、「フィリピン近海における日本沈船表」 2-640

1951年4月23日付(同日交付)、「1951年4月23日午前の会談に対する追加陳述」

(1)対比賠償問題 2-690

加工品提供問題

1951年5月作成、対比賠償問題につき外務・通産・大蔵3省間で討議した基礎3案 3-402

1951年5月14日作成、「フィリピンの賠償請求について」 3-405

1951年5月15日付、白洲作成意見書「フィリピンの賠償請求について」 3-408

1951年6月15日作成、第3次交渉のための吉田総理大臣への説明用メモ

3-345

1951年6月25日交付、対比賠償問題に関するわが方回答 3-408

オランダとの交渉

1951年9月3日、米国側起草、賠償問題に関するオランダ代表より吉田

全権宛書簡案 4-355

1951年9月4日、米国側より受領、賠償問題に関するオランダ代表のス

テートメント案 4-356

1951年9月5日、米国側に交付、オランダ代表ステートメントに対する

わが方回答案 4-356

1951年9月5日、米国側より受領、オランダ代表ステートメントに対す

るわが方回答案 4-357

1951年9月7日付、賠償問題に関するスティッカー オランダ代表より吉

田全権宛書簡 4-357

1951年9月8日付、賠償問題に関する吉田全権よりスティッカー オラン

ダ代表宛返簡 4-358

1951年9月20日付、吉田内閣総理大臣よりスティッカー オランダ外務大

臣宛書簡 4-359

インドネシアとの交渉

1951年9月4日、吉田全権・スバルジョ インドネシア代表会談録 4-339

1951年9月4日、賠償問題に関する西村条約局長・シーボルト米国大使

会談録 4-343

1951年9月4日、賠償問題に関する西村条約局長・インドネシア代表団

会談録 4-344

1951年9月5日付、平和条約第14条(a)（賠償問題）に関するスバルジョ

インドネシア代表より吉田全権宛覚書 4-346

1951年9月6日付、同覚書に対する吉田全権よりスバルジョ インドネシ

ア代表宛覚書 4-347

ノルウェーとの交渉

1951年9月9日、藤崎条約課長作成メモ「ノルウェー大使と条約局長

会談の件」 4-362

賠償処理方針

1951年11月17日付、「賠償処理方針(第2次案付属)」 1-459

1951年11月17日付、「賠償処理方針(第3次案付属)」 1-467

略奪財産問題

1951年1月27日作成、「対処案」 2-123

1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

1951年1月31日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第2次会談メモ

2-157

1951年2月5日交付、略奪財産と在日連合国財産に関するわが方要請

2-193

1951年2月5日、井口外務次官・ダレス米国特使会談メモ 2-210

平和条約案第15条と略奪財産に関する関係書類

1 1951年8月13日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約草案第15条
に関する件」 3-697

2 8月14日付、藤崎条約課長作成メモ「連合国財産補償法案及び平

和条約案第15条の解釈問題に関する件」 3-698

3 8月15日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約草案第15条の解釈
(掠奪財産)に関する件」 3-701

4 8月16日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約草案第15条の解釈
(掠奪財産)に関し会議の件」 3-701

在日連合国財産問題

在日連合国財産に関するわが国要望

1951年1月27日作成、「対処案」 2-123

1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

1951年1月31日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第2次会談メモ
2-157

1951年2月5日交付、略奪財産と在日連合国財産に関するわが方要請
2-193

1951年2月5日、井口外務次官・ダレス米国特使会談メモ 2-210

損害額に関する大蔵省資料

1951年4月23日交付、「連合国財産に生じた損害額」 2-667

1951年4月23日交付、「連合国財産の数量表」 2-671

「連合国財産に生じた損害額」の大蔵省原案 2-673

「連合国財産の数量表」の大蔵省原案 2-676

「連合国財産に生じた損害額」についての大蔵省説明 2-678

1951年4月23日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-686

1951年4月23日、大蔵当局とフィアリー米国訪日使節団随員との会談要

録 2-691

1951年5月3日付(4日交付)、「連合国財産に生じた損害額(改訂版)」お
よび「連合国財産の数量(改訂版)」 3-253

紛争処理に関するわが国の混合委員会方式提案

1951年3月16日付(同日交付)、14日付米国覚書に対するわが方回答

2-496

1951年3月23日受領、16日付わが方回答に対する米国回答 2-512

平和条約案第15条の条文修正

1951年5月5日受領、平和条約案第15条に関する米国提案 3-267

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-354

1951年7月12日付(同日交付)、平和条約案に対するわが方意見 1-138

1951年7月13日受領、平和条約第15条案文 1-232

1951年7月14日付、井口外務次官よりシーボルト大使宛書簡(連合国財
産補償法案の閣議決定について) 1-232

1951年8月7日付(同8日交付)、平和条約案第3条(南西諸島等)およ
び第15条(a)(連合国財産補償法案)の説明ぶりに関するわが方照会

3-787

1951年8月10日受領、7日付わが方照会に対する米国回答 3-788

連合国財産補償法

1951年11月26日公布、連合国財産補償法の公式英訳文 1-251

補償法制定に関する米国提案

1951年3月14日付(同日受領)、暫定覚書の修正・追加に関する米国覚書
2-491

1951年3月15日作成、14日付米国覚書に対するわが方回答案 2-494

1951年3月16日付(同日交付)、14日付米国覚書に対するわが方回答

2-496

1951年3月23日受領、16日付わが方回答に対する米国回答 2-512

米国の法案提出要請

1951年5月5日受領、平和条約案第15条に関する米国提案 1-153

1951年5月10日付(11日交付)、吉田内閣総理大臣よりダレス米国特使宛
書簡(米国提案に対する回答) 1-153

補償法要綱

1951年5月21日交付、「在日連合国財産の滅失又は毀損に対する補償法要
綱」 1-155

1951年5月28日付(同日受領)、在日連合国財産補償法要綱に対する米国
覚書 1-160

1951年5月31日付(同日交付)、28日付米国覚書に対するわが方回答
1-162

1951年6月19日付(同日受領)、5月31日付わが方回答に対する米国覚書
1-167

補償法案

1951年6月26日交付、「連合国財産補償法(案)」 1-168

1951年7月6日交付、「連合国財産補償法(案)」 1-210

1951年7月6日交付

(イ)「戦時特別措置」の内容 1-230

(ロ)敵産管理法による敵国の指定に関する大蔵省告示に関する文書

1-231

日米専門家会議

1951年6月29日、連合国財産補償法案に関する第1回専門家会議におけ
る米国側意見および提案 1-186

1951年7月3日、第2回専門家会議におけるわが方回答 1-190

連合国財産補償法案に関する専門家会議議事要録

第1回 1951年6月29日 1-199

第2回 1951年7月3日午前 1-201

第3回 1951年7月3日午後 1-203

第4回 1951年7月5日 1-207

法案に対する米国修正提議

1951年8月25日付(同日受領)、連合国財産補償法案に対する米国修正提
議 1-237

1951年8月27日付(同日受領)、米国修正提議 1-242

1951年8月29日付(同日交付)、25日および27日付米国修正提議に対する
わが方回答 1-243

1951年10月3日付(同日受領)、連合国財産補償法案に対する米国修正提
議 1-247

1951年10月16日付(18日受領)、連合国財産補償法案に対する米国修正提
議 1-248

1951年10月18日付(同日交付)、16日付米国修正提議に対するわが方回答
1-249

工業所有権に関する条項修正問題

1951年6月19日～7月14日、連合国財産補償法(案)関係書類

9 7月10日、大蔵省より外務省に提出、連合国工業所有権に関する
対米申出案 3-546

外貨債への適用除外問題

1951年8月4日付、藤崎条約課長作成メモ「連合国財産補償法案の一部
修正(外貨債を同法の適用から除外)に関する件」 1-233

1951年8月6日付、藤崎条約課長作成メモ「連合国財産補償法案の修正
(外貨債を本法の適用から除外)に関する件」 1-236

補償法案をめぐる交渉経緯

1951年5月21日付、西村条約局長作成メモ「1951年5月14日のダレス特使の要請から5月21日在日連合国財産補償法要綱提出にいたる経緯」

3-274

1951年6月15日作成、第3次交渉のための吉田内閣総理大臣への説明用メモ 3-345

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-354

1951年7月20日付、藤崎条約課長作成メモ「連合国財産補償法案に関する件」 1-232

1951年8月13日付、藤崎条約課長作成メモ「連合国財産補償法案に関する件」 1-144

1951年8月14日付(同日交付)、連合国財産補償法案の公表問題に関するわが方回答 1-237

1951年8月14日付、藤崎条約課長作成メモ「連合国財産補償法案及び平和条約案第15条の解釈問題に関する件」 1-105

平和条約第15条(a)に基いて生ずる紛争の解決に関する協定協定案

1951年8月25日受領、平和条約第15条(a)に関する紛争の解決のための協定案 1-263

1951年12月4日受領、平和条約第15条(a)に関する紛争の解決のための協定案 1-265

1952年1月11日受領、平和条約第15条(a)に関する紛争の解決のための協定案 1-269

1952年2月5日付、藤崎条約課長作成メモ「「平和条約第15条(a)に基いて生ずる紛争の解決のための協定案」に関する件」 1-277

協定案に対するわが国修正意見（含米国回答）

1951年8月28日付(同日交付)、25日受領の協定案に対するわが方意見

1-264

1951年12月5日付(同日交付)、4日受領の協定案に対するわが方意見

1-268

1952年1月11日受領、1951年12月5日付わが方意見に対する米国国務省コメント 1-272

1952年1月14日付(同日交付)、11日受領の協定案に対するわが方修正提議 1-274

協定案をめぐる交渉経緯

1952年1月22日付(同日受領)、平和条約第15条(a)に基いて生ずる紛争の解決のための協定最終案へのわが方同意を求める旨の米国覚書 1-275

1952年1月25日付(26日交付)、同米国覚書に対するわが方回答 1-276

1952年2月5日付、藤崎条約課長作成メモ「「平和条約第15条(a)に基いて生ずる紛争の解決のための協定案」に関する件」 1-277

1952年2月29日付(3月3日受領)、平和条約第15条(a)に基いて生ずる紛争の解決のための協定最終案への修正に関する米国覚書 1-277

1959年5月現在、日本国との平和条約第15条(a)に基いて生ずる紛争の解決に関する協定の署名国および署名日付表 1-278

漁業問題

漁業に関する吉田・ダレス往復書簡

1951年2月7日付(同日交付)、吉田内閣総理大臣よりダレス米国特使宛書簡（国際漁業協定遵守について） 2-237

1951年2月7日付(8日受領)、ダレス米国特使より吉田内閣総理大臣宛

書簡（国際漁業協定遵守に関する吉田書簡への返簡） 2-249

漁場保全に関するわが国見解の提示

1951年1月27日作成、「対処案」 2-123

1951年1月29日作成、「対処案(改訂版)」 2-137

1951年1月30日交付、「わが方見解」 2-145

1951年1月31日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使第2次会談メモ
2-157

1951年2月1日付(同日交付)、「漁業に関するメモ」 2-166

1951年2月8日、農林省より外務省に提出、「日本の経済自立の基礎としての食糧及び漁業に関する要望事項」 2-167

往復書簡をめぐる交渉経緯

1951年2月5日、井口外務次官・ダレス米国特使会談メモ 2-210

1951年2月6日受領、漁業問題に関する吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使間往復書簡案 2-223

1951年2月7日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談メモ 2-234

1951年2月12日付、漁業問題に関する日米紳士協定について（閣議報告案） 2-487

1951年2月22日、衆議院水産委員会における政府委員の説明資料 2-488

1951年2月作成、「吉田・ダレス往復書簡に関する疑問擬答」 2-746

「1951年当時わが国の漁業に課せられた禁止または制限を表示する地図」
2-757

オットセイに関する日米覚書

1951年4月3日付(4日受領)、漁業問題に関する吉田・ダレス往復書簡のオットセイに対する適用に関する米国覚書 2-542

1951年4月7日付(同日交付)、吉田・ダレス往復文書のオットセイに対する適用問題についてのわが方回答 2-545

付、1951年4月4日作成、同回答原案 2-546

覚書をめぐる交渉経緯

1951年4月作成、「オットセイ問題の解説」 2-546

1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日平和問題の経過（1951年4月10日まで）」 2-551

1951年4月10日、西村条約局長作成、「ダレス使節団離日後における対日平和問題の経過（要領）（1951.4.10まで）」 2-564

1951年6月12日付、「オットセイ問題に関する日米覚書の発表について閣議報告の件」 3-311

1951年6月12日付、オットセイ問題に関する日米覚書の公表文 3-312

海洋漁業に関するわが国声明

1951年7月2日受領、海洋漁業に関するわが方声明案 3-480

声明をめぐる交渉経緯

1951年6月25日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-347

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-354

1951年7月3日、井口外務次官・アリソン米国公使・クラットン英国代理大使会談要録 3-355

1951年7月10日付、閣議了解案「海洋漁業問題に関する政府声明に関する件」（7月13日閣議付議） 3-481

1951年7月作成、海洋漁業に関する声明についての吉田外務大臣説明資料 3-482

1951年8月28日付、平塚日本海洋漁業協議会会長より西村条約局長宛要望書「講和に際して海洋漁業問題に関し要望の件」 4-462

漁業問題をめぐる各国との交渉

オーストラリアとの交渉

漁業問題に関するオーストラリアとの交換公文問題

- 1 1951年8月14日付(同日、豪州側より受領)、漁業問題に関する豪州代表部口上書 3-720
- 2 8月16日付(同日、英国側より受領)、14日付豪州代表部口上書に関する英国代表部口上書 3-722
- 3 8月20日付、藤崎条約課長作成メモ「オーストラリアとの漁業問題交換公文に関する件」 3-722
- 4 8月18日、農林省水産庁より外務省に提出、14日付豪州代表部口上書に対するわが方回答案 3-723
- 5 8月23日付(同日、豪州側に交付)、14日付豪州代表部口上書に対するわが方回答 3-724
- 6 8月23日付(同日、英国側に交付)、16日付英国代表部口上書に対するわが方質問書 3-725
- 7 8月23日付、藤崎条約課長作成メモ「オーストラリアとの漁業問題に関する件」 3-726
- 8 8月24日付(同日、英国側より受領)、23日付わが方質問書に対する英国回答 3-727
- 9 8月24日付、藤崎条約課長作成メモ「オーストラリアとの漁業問題に関する件」 3-728
- 10 8月27日付(同日、豪州側より受領)、漁業問題に関する豪州代表部口上書 3-730
- 11 8月29日付(同日、豪州側に交付)、27日付豪州代表部口上書に対するわが方回答 3-732
- 12 8月29日付(同日、豪州側より受領)、漁業問題に関する豪州代表部覚書 3-736

- 13 サン・フランシスコ講和会議のため用意した豪州代表部覚書に対するわが方回答最終案 3-739

1951年9月6日付(7日、豪州側より受領)、漁業問題に関する豪州提案 4-360

インドネシアとの交渉

- 1951年9月5日、漁業問題に関する西村条約局長・インドネシア代表団会談録 4-345
- 1951年9月6日付、平和条約第9条(漁業問題)に関するスバルジョ・インドネシア代表より吉田全権宛覚書 4-347
- 1951年9月6日付、同覚書に対する吉田全権よりスバルジョ・インドネシア代表宛覚書 4-349

ノルウェーとの交渉

- 1951年9月9日付、藤崎条約課長作成メモ「ノルウェー大使と条約局長会談の件」 4-362

マッカーサー・ライン

- 1951年10月10日付(同12日交付)、平和条約の解釈に関するわが方照会「Interpretation(8)」 5-473
- 付、1951年10月12日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約に関する質疑に対する答弁に関しフィン書記官と会談の件」 5-476

民間航空問題

- 1951年4月23日交付、「国内民間航空について」 2-661
- 1951年4月23日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-686
- 1951年6月7日、松尾運輸省航空庁長官より西村条約局長に提出、「講和条約後における民間航空用飛行場の使用について」 3-309

1951年6月作成、民間航空用飛行場に関するわが方要請（交付せず）

3-470

1951年7月27日付（同日交付）、平和条約案の解釈に関するわが方照会

「Interpretation (2)」 3-746

1951年7月27日付、藤崎条約課長作成メモ「「解釈」問題についてフィン

氏と会談の件」 3-747

船舶待遇問題

1951年6月29日、甘利運輸省船舶局長・アリソン米国公使会談要録

3-329

別添A 船舶待遇問題に関する英国提案 3-401

別添B 船舶待遇問題に関するわが方要望 3-401

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-354

1951年7月2日受領、平和条約第12条(d)項の新案文 3-401

1951年7月3日、井口外務次官・アリソン米国公使・クラットン英国代

理大使会談要録 3-355

1951年7月3日交付、平和条約第12条(d)項の新案文に対するわが方同意

書 3-402

1951年8月23日付、藤崎条約課長作成メモ「平和条約第12条(d)の(海運及

び航海に関するものを除く)の意味について」 3-755

造船能力制限問題

1951年6月15日作成、第3次交渉のための吉田内閣総理大臣への説明用メ

モ 3-345

1951年6月19日、運輸省作成、「造船能力について」および「将来におけ

る船腹建造量の見透し」 3-381

1951年6月20日作成、造船能力に関するわが方回答案「日本の造船能力

について」および「将来における船舶建造量の見透」 3-385

1951年6月25日交付、「日本の造船能力について」、「将来における船舶建

造量の見透」および付属統計表 3-389

1951年8月17日、運輸省より外務省に提出、「造船法の一部を改正する法

律案」 3-895

通商問題

ダンピング問題

1951年1月31日、通産省より吉田内閣総理大臣に提出、「輸出貿易におけ

る公正取引の確保に関する件」 2-169

1951年2月1日付（同日交付）、「輸出および輸入における公正競争につい

て」 2-167

ガット協定の利益均霑問題

1951年3月14日付（同日受領）、暫定覚書の修正・追加に関する米国覚書

2-491

1951年3月16日付（同日交付）、14日付米国覚書に対するわが方回答

2-496

1951年3月16日付（17日交付）、イニシアルされた文書に対するわが方の

意見および要請 2-500

1951年3月23日受領、16日付わが方回答に対する米国回答 2-512

1951年3月24日作成、23日受領の米国回答に対するわが方回答案 2-515

サン・フランシスコ平和会議

わが国への招請状

1951年7月20日付、講和会議への正式招請状 4-186

付、米国代表团リスト 4-187

わが国への事前通報

1951年7月9日付、ダレス米国特使より吉田内閣総理大臣宛書簡（吉田自身の会議出席方希望について） 4-183

1951年7月13日付、吉田内閣総理大臣よりシーボルト米国大使宛書簡（わが国の会議出席方保障について） 4-184

付、7月12日付、西村局長作成メモ「対日講和会議参加受諾通報の件」 4-184

わが国回答

1951年7月24日付、招請状に対するわが方回答 4-188

対日参戦国への招請状

1951年7月20日付、米国より対日戦参加50国に送付、講和会議への招請状 4-189

付、招請を受けた50国のリスト 4-190

各国対応

1951年8月12日付、講和会議招請受諾に関するソ連邦政府書簡 4-244

1951年8月16日付、同ソ連邦政府書簡に対する米国政府返簡 4-245

1951年8月14日付、西村条約局長作成メモ「ソ連の桑港会議参加受諾に関する国務省コメント通報の件」 4-252

1951年8月14日付、藤崎条約課長作成メモ「ソ連の参加問題に関する件」 4-252

1951年8月17日、情報部報道課作成、「ソ連の対日講和会議参加受諾に対

する各国の反響」 4-464

1951年8月17日、外務省作成、「講和会議をめぐる国際情勢判断」 4-470

1951年8月23日付、講和会議招請拒否に関するインド政府書簡 4-246

1951年8月25日付、同インド政府書簡に対する米国政府返簡 4-248

1951年8月28日、条約局作成、「平和問題の近況」 4-240

わが国全権団

全権団リスト

1951年8月20日交付、わが方全権団に関する通報 4-195

全権委員の構成をめぐる経緯

1951年4月16日作成、「総理ダレス会談資料」 2-596

1951年4月16日、条約局法規課作成、「平和条約調印の全権委員について」 2-602

1951年7月16日付、ダレス米国特使より吉田内閣総理大臣宛メッセージ（米国側全権団の通報および吉田への出席要望について） 4-185

1951年8月6日付、吉田内閣総理大臣よりダレス米国特使宛書簡（全権団の構成・各党の態度・中国代表等について） 4-193

1951年8月10日付、西村条約局長作成メモ「ダレス特使の意思表示」 4-195

1951年8月20日交付、わが方全権団に関する通報 4-195

全権委任状

1951年8月20日、米国側に内示、わが方の全権委任状案 4-204

1951年8月23日付、藤崎条約課長作成メモ「全権委任状の様式に関する件」 4-206

1951年8月23日付、講和全権委員に交付すべき全権委任状に関する閣議請議 4-206

1951年8月27日付、藤崎条約課長作成メモ「全権委任状に関する件」

4-207

非招請国との交渉

1951年8月10日付、鈴木横浜連絡調整事務局長作成メモ「伊太利外交使
節団長ダイエタ侯の伊太利の対日平和宣言案に関する内話の件」 4-

261

1951年8月23日付、鈴木横浜連絡調整事務局長作成メモ「伊太利外交使
節団長ダイエタ侯の伊太利の対日平和宣言案に関する内話の件」 4-

262

1951年8月30日、米国側より受領、チモール問題に関するポルトガル政
府の交換公文来簡案 4-263

1951年9月7日閣議了解、チモール問題に関する交換公文返簡案 4-264

議事規則・議事録

1951年9月5日採択、サン・フランシスコ会議議事規則 4-269

1951年9月5日、サン・フランシスコ平和会議第1回全体会議議事録抄
1-411

吉田全権と各国代表との個別会談

1951年9月2日、吉田全権・アチソン米国国務長官・ダレス米国国務省
顧問会談録 4-266

1951年9月3日、吉田全権・スミス米国上院議員会談録 4-337

1951年9月3日、吉田全権・ヤンガー英国代表会談録 4-338

1951年9月4日、吉田全権・スバルジョ インドネシア代表会談録 4-339

1951年9月4日、吉田全権・ロムロ フィリピン代表会談録 4-340

1951年9月4日、吉田全権・ジェエワルデーネ セイロン代表会談録

4-341

1951年9月4日、吉田全権・ザフラ・ハーン パキスタン代表会談録

4-341

1951年9月8日、吉田全権・モリソン英国代表会談録 4-342

演 説

わが国の受諾演説

吉田全権演説案集

1 1951年8月11日稿、平和条約に関する演説案 4-214

2 8月21日稿、平和条約に関する演説案 4-216

3 8月22日稿、平和条約に関する演説案 4-219

4 8月24日稿、平和条約に関する演説案 4-221

5 8月28日稿、平和条約に関する演説案 4-224

6 8月29日稿、平和条約に関する演説案 4-226

7 8月30日稿、平和条約に関する演説案 4-229

8 8月29日の平和条約に関する演説案英文（米国側に内示） 4-233

9 8月30日の平和条約に関する演説案英文 4-235

1951年8月31日、閣議メモ「桑港会議の席上総理演説草案に対する閣僚
の意見」 4-240

1951年9月（日付不明）、吉田全権受諾演説英文案 4-329

1951年9月6日作成、吉田全権受諾演説第4案 4-332

1951年9月7日、吉田全権の受諾演説 4-325

各国代表の演説

1951年9月5日、ダレス米国代表の演説 4-279

1951年9月5日、ヤンガー英国代表の演説 4-296

1951年9月5日、グロムイコ ソ連邦代表の演説 4-304

復命・報告書

1951年9月10日作成、「桑港対日平和会議報告」 4-369

1951年9月11日、武内在ワシントン在外事務所長提出、サン・フランシスコのローカル放送における講和会議関連報道の分析（9月1日－9月8日まで） 4-478

1951年9月13日作成、吉田内閣総理大臣内奏資料「桑港平和会議の経過について」 4-396

1951年9月14日、宇山在サン・フランシスコ在外事務所長作成、「対日講和会議事務局総務班執務報告」 4-443

1951年9月18日、条約局条約課作成、「サン・フランシスコ会議における条約関係事務」 4-439

1951年9月19日付、藤崎条約課長作成メモ「サン・フランシスコ会議に対する全権団の構成等について」 4-442

1951年9月21日作成、「サン・フランシスコ会議の解説」 4-404

1951年10月10日付、宇山在サン・フランシスコ在外事務所長より西村条約局長宛書簡（会議後の世論状況と世論調査の重要性について）
4-484

1951年12月1日、西村条約局長作成、「サン・フランシスコ会議派遣の外務省職員に関する報告」 4-431

占領終結に伴う法制改廃問題

1950年11月9日作成、「民主化のための諸改革についての研究資料」

- 1 独禁法と事業者団体法 1-708
- 2 地方制度 1-712
- 3 警察制度 1-714
- 4 労働条件の問題 1-716

5 財閥の解体、過度の経済力集中排除および独占禁止 1-718

6 社会保障制度 1-720

7 労働問題 1-720

1950年11月9日作成、「日本民主化のための諸改革における問題点」
1-745

1951年2月、内閣・法務・外務三省で作成、「占領管理下において制定された法令の改廃について」 2-569

1951年2月6日付、占領改革に関する外務省より連合国総司令部宛覚書（交付せず） 2-579

1951年2月16日、吉田内閣総理大臣・マッカーサー連合最高司令官会談メモ 2-590

1951年2月16日付、占領改革に関するわが方のエイド・メモアール（交付せず） 2-583

1951年3月20日、岡崎内閣官房長官・佐藤法制意見長官・西村条約局長作成、「占領管理下において制定された法令の改廃について」 2-585

1951年4月9日付（18日交付）、占領改革に関するわが方要望書 2-606

1951年4月16日作成、「総理ダレス会談資料」 2-596

未帰還邦人問題

1951年4月10日付、在外同胞帰還促進全国協議会の陳情書「対日講和条約の中に未帰還日本人に関する条項を挿入せられたき件」 2-684

1951年4月20日作成、「ソ連邦および中共地区にある未帰還邦人について」の原案 2-683

1951年4月23日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-686

1951年4月23日付（同日交付）、「ソ連邦および中共地区にある未帰還邦人について」 2-682

1951年7月2日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-351

1951年7月2日付(同日交付)、未帰還邦人に関するわが方要請 3-476

未帰還邦人問題関係書類

1 1951年7月30日付、上島在外同胞帰還促進全国協議会委員長より
吉田内閣総理大臣宛質問書「対日講和条約にかんれんする法律的解
釈についての質問書」 3-702

2 7月31日付、30日付質問書に対する草葉外務政務次官回答書
3-703

3 8月1日付(同日交付)、引揚問題解決のための協力に関する共同
宣言案についてのわが方覚書 3-705

4 8月4日付、吉田内閣総理大臣よりダレス米国特使宛書簡(平和
条約案第26条との関連での未帰還邦人の帰還条項挿入問題について)
3-706

5 未帰還邦人の帰還促進に関する政府措置についての橋本厚生大臣
閣議報告 3-897

6 8月13日付(同日交付)、4日付吉田書簡へのダレス回答に関する
米国覚書 3-709

1951年10月13日付、井口外務次官宛スピックス米国書記官書簡(平和条
約第6条(b)の解釈について) 5-470

中国代表問題

1951年2月17日作成、吉田内閣総理大臣よりダレス米国特使宛書簡(対
中国政策について、交付せず) 2-568

中国代表問題一件書類

1 1951年5月18日受領、中国代表問題に関する米国照会 3-298

2 5月19日作成、米国照会に対するわが方の第1次回答案 3-299

3 5月19日作成、米国照会に対するわが方の第1次回答案理由書
3-300

4 5月19日作成、米国照会に対するわが方の第2次回答案 3-301

5 5月19日交付、米国照会に対するわが方回答 3-301

1951年5月、西村条約局長作成メモ「中国代表問題」 3-302

1951年6月15日作成、第3次交渉のための吉田内閣総理大臣への説明用
メモ 3-345

1951年6月25日、井口外務次官・アリソン米国公使会談要録 3-347

1951年6月28日、吉田内閣総理大臣・アリソン米国公使会談要録 3-351

1951年8月6日付、吉田内閣総理大臣よりダレス米国特使宛書簡(全権
団の構成・各党の態度・中国代表等について) 4-193

1951年8月10日付、西村条約局長作成メモ「ダレス特使の意思表示」
4-195

1951年9月2日、吉田全権・アチソン米国国務長官・ダレス米国国務省
顧問会談録 4-266

1951年9月3日、吉田全権・スミス米国上院議員会談録 4-337

韓国署名問題

1951年4月23日交付、「韓国政府の平和条約署名について」 2-660

1951年4月23日、吉田内閣総理大臣・ダレス米国特使会談要録 2-686

1951年4月23日付(同日交付)、「1951年4月23日午前の会談に対する追加
陳述」

(2)韓国政府の平和条約署名問題 2-690

吉田書簡（ダレス大使あて、1951年12月24日付）

1951年12月18日受領、中国問題に関する吉田内閣総理大臣よりダレス米
国大使宛書簡案 1-514

1951年12月19日交付、中国問題に関する書簡案へのわが方修正意見
1-516

1951年12月20日受領、中国問題に関する吉田内閣総理大臣よりダレス米
国大使宛書簡確定案 1-517

1951年12月24日付(22日交付)、吉田内閣総理大臣よりダレス米国大使宛
書簡（中国問題について） 1-519

1952年1月16日付、「1月14、15日井口次官シーボルト大使会談録」
1-527

1952年1月16日付、島大使館参事官作成メモ「中国問題に関する吉田総
理書簡写を在京英国ミッションに手交の件」 1-528

1952年1月16日付、ダレス米国大使より吉田内閣総理大臣宛書簡（中国
問題に関する吉田書簡への返簡） 1-535

1952年1月16日、何世禮中華民国日本駐在代表の声明 1-538

1952年1月18日、葉公超中華民国外交部長の声明 1-538

1952年1月18日着、木村在台北在外事務所長より吉田外務大臣宛電報
1-536

1952年1月20日付、「中国問題に関する書簡に対する各国の反響」 1-537

1952年1月22日付、シーボルト米国大使より吉田内閣総理大臣宛書簡
（米国上院議事録抄送付について） 1-535

1952年1月16日付、米国上院議事録抄 1-530

中華民国との交渉

1951年12月13日作成、「日本国政府と中華民国国民政府との間の正常関係
設定に関する協定案（要領）」 1-493

1951年12月28日付、吉田内閣総理大臣よりリッヂウェイ連合国最高司令
官宛書簡（駐日米国大使・米英の対中国政策・共産中国に対する逆滲
透問題に関する覚書について） 1-523

1952年1月20日作成、中国問題に関する吉田内閣総理大臣内奏資料
1-539

1952年3月22日、吉田内閣総理大臣内奏資料

3. 日華平和条約交渉の経緯 5-567

韓国との交渉

1951年12月13日交付、「日韓交渉に関する報告書」 1-444

1952年3月22日、吉田内閣総理大臣内奏資料

2. 日韓交渉 5-565

平和条約の批准

1952年3月22日、吉田内閣総理大臣内奏資料

1. 平和条約の批准状況 5-563